

# 地域自立の産業政策

—循環・信頼・連携による創造的な  
地域発展を目指して—

2008年2月25日

釧路公立大学 地域経済研究センター

小磯修二

# 地方の視点から、実践的活動経験から

- 都市部と地方部の経済格差の広がり
- 厳しい政府財政環境の下、政府からの財政支援に頼る形での地方の成長は限界
- 地方が生き抜いていく処方箋を国に期待することも難しい
- 創造的な知恵と工夫で、産業創出、雇用創出に挑戦していくことが必要
- 地方での実践的な活動事例から、地域自立の産業政策のあり方について考えていきたい

# 1 釧路公立大学地域経済研究 センターの活動

# 地域経済研究センターの研究活動(系譜)

- 1999年、地域への貢献、地域の課題解決に社会科学系の大学研究活動として如何に寄与しうるのか
- 限られた資源(資金、体制、設備)で如何に研究活動を展開するか
- 機動的な共同研究プロジェクト方式を採用
- 外部資金による研究、外部人材の活用、遊休施設の活用
- 独自のルールづくり

# 地域経済研究センターの研究活動(概要)

- これまで21の共同研究プロジェクトを展開
- 参加した研究員は延べ224名(外部から9割以上、地元人材の研究参加73名)
- 優秀な人材の大都市集中構造→柔軟な連携
- 地元の人材の積極的参加(人材育成)
- 緩やかな地域の知的ネットワークの形成
- 幅広い分野の研究活動
- 産学連携への展開 大学発ベンチャー起業

# 研究員の推移(延べ数)

	2001. 6	2008. 2
総研究員	22	224
客員研究員	19	205
学内研究員	3	19
地元客員研究員	3	73
(行政)	2	48
(民間)	1	25

## 地域経済研究センターの活動から —地方の創造的な発展に向けて—

- 自由で創造的な活動システムによって資源の限界を克服していく知恵
- 柔軟な外部人材ネットワークの形成と活用
- 地元の人材と外部人材との協働による地域人材の育成
- 大学の地域研究の役割（医療に例えると、プライマリーケア）

## 2 研究活動事例1

### 観光産業研究

# 取り組みの背景

- 地域の持続的、自立的な発展にとって観光は本当に切り札となりうるのだろうか
- 産業としての観光の実態を多面的に調査分析することが必要
- 地域の安定的な産業振興と雇用創出に結び付く体系的な観光産業戦略のシナリオが描ききれるか どうかポイント
- 産業政策としての観光

# 従来の観光政策

- 「集客」の発想が中心
- 統計データは入込統計が主
- 観光客の消費によって地域にどのような経済効果があり、どのような産業に観光消費の経済波及効果が及んでいるのかは見えない
- 効果的な産業戦略、地域政策につなげていく検討を進めるのは限界

# 観光議論の難しさ

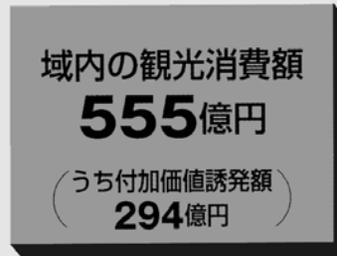
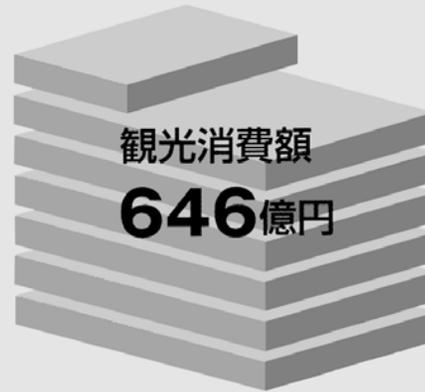
- 明確に産業区分された「観光産業」というものが実感されないこと
- 「営み」であり、「する」行為であることから、地域経済の向上にどの程度寄与するのかは推し量ることが難しい
- 観光客の消費態様を詳しく調査し、消費がどのような産業にどのような程度で波及していくのかを具体的な数値によって把握することにより、観光産業の実態を理解することが必要

# 観光研究の取り組みへ

- 移輸出産業としての観光産業の可能性
- 観光産業研究(2000年～2003年)
- 観光産業の実態を実証的に分析(消費の流れを追い、産業、地域経済への結びつきを解明していく科学的なアプローチ)
- 観光産業分析のための独自の地域産業連関表の作成(2001年)
- 地域の自然環境を守り次世代に継承しながら、地域の経済発展を目指す政策へ

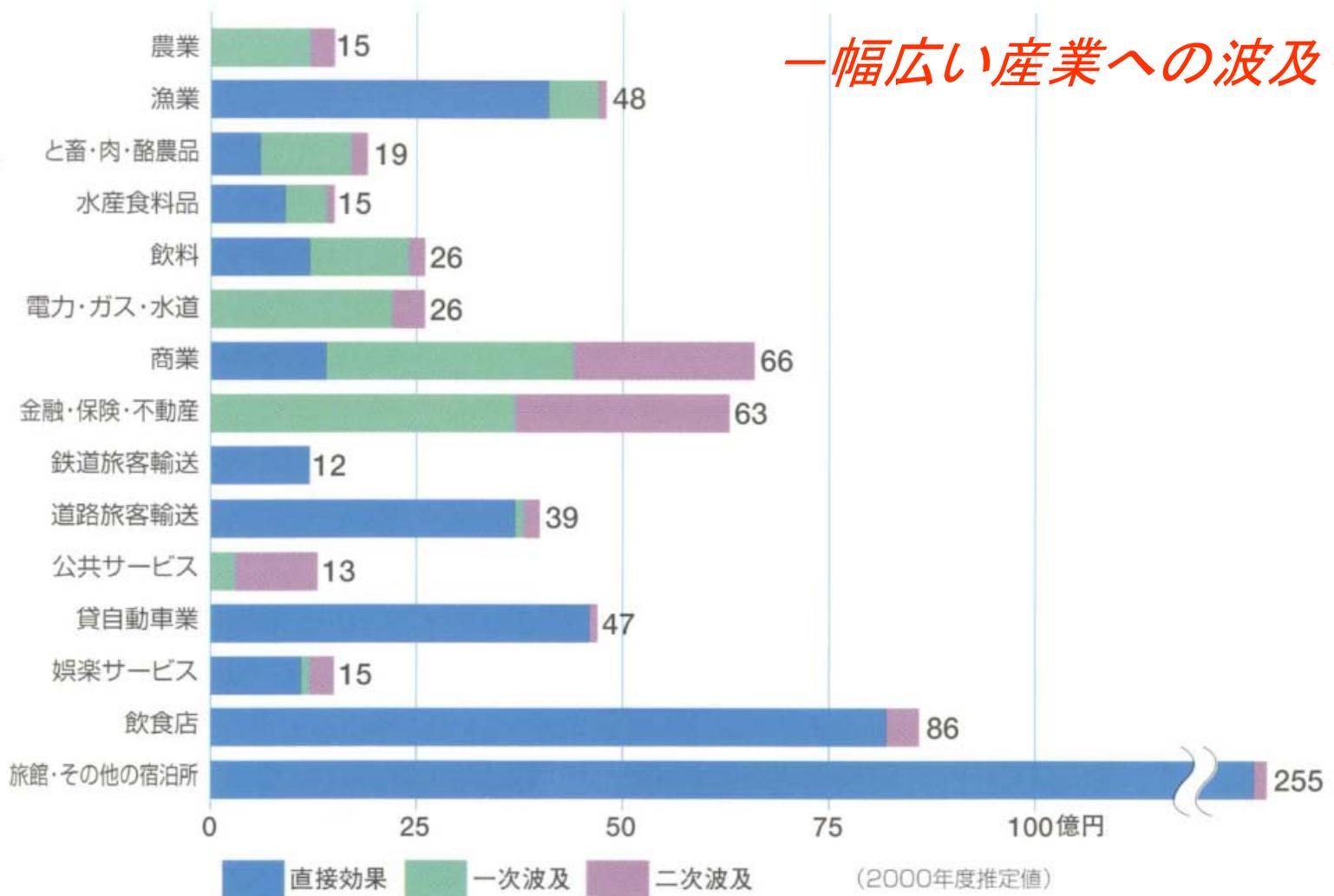
# 「観光産業」の姿を明らかに

- 釧路・根室地域（ほぼ岩手県と同じ面積）を対象に
- 観光消費の実態を詳細に探る
- 観光者の数の精査、域内消費の金額・内訳
- 事業者の売上高の内訳、原材料、雇用等の地元調達度合い
- 観光消費に対応した独自の釧路・根室地域産業連関表を作成（2001年）

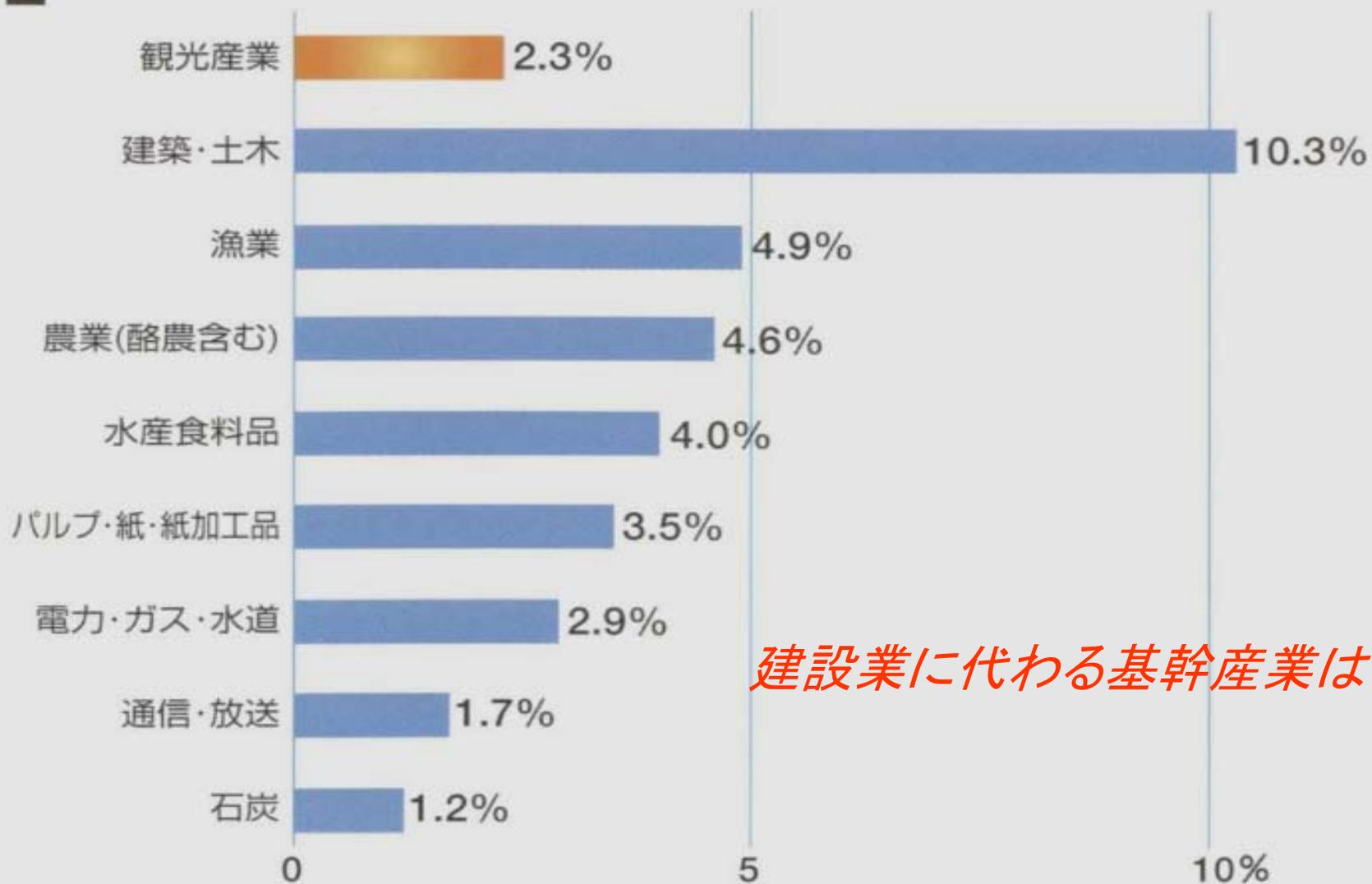


# 産業別にみる観光消費の生産波及効果

—幅広い産業への波及—



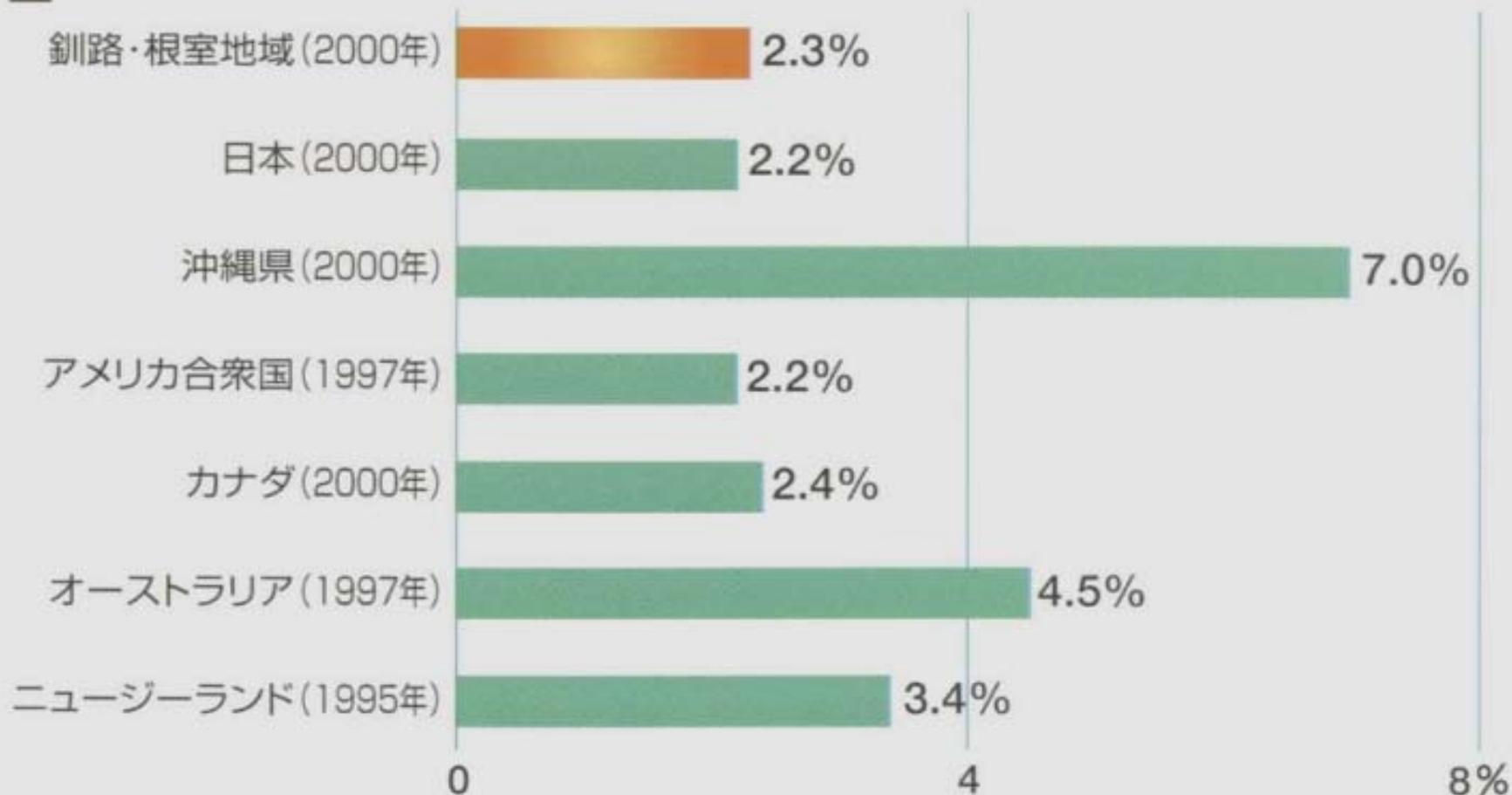
# 域内総生産に占める各種産業の付加価値の割合 ～主要産業間比較



建設業に代わる基幹産業は？

(2000年度推定値)

## 域内総生産に占める観光産業の付加価値の割合 ～地域間比較



*滞在型観光により観光消費を伸ばした沖縄*

注) 釧路・根室地域の数値は日帰り客及び通過客の消費分を含まない(宿泊客のみ)。その他の国・地域の数値はそれらを含んでいる。

# 観光による持続可能な発展に向けて

- トータルな観光消費は、①来訪客数、②消費単価、③域内調達率の3つの要素で決まる
- 地域の持続的、安定的な発展に結び付けていくためには、集客の視点に偏ることなく、これらの3つの要素をバランスよく地域の特性に合わせて観光消費を高めていくための地域戦略を組み立てていくことが大切

# 域内調達、域内循環の重要性

- 地域内循環を高めていくことの重要性
- 多くの消費がなされたとしてもそれが地域外に漏れてしまえば経済波及は生まれない
- 地域の食材を使った料理の提供や、地元産の土産を積極的に開発することは観光客の満足を高めるとともに、消費を効率的に地域経済に結び付けて、多くの産業、雇用を生み出す

# 釧路漁業協同組合の変化



「青刀」の一番のウリはやはり「鮮度」の良さです。鮮度を保持するための作業は、細部にわたって徹底的に管理し、末端まで責任を全うするのは釧路だけと自負しています。おかげさまで釧路のブランド魚「青刀」も数年前から全国的に反響を呼んでおります。これからも「釧路といえばさんま」「さんまを食べに釧路に行こう」と言っていただけのように、町全体で取り組んでいます。





# 知床の世界遺産登録を地域 がどのように受けとめるか

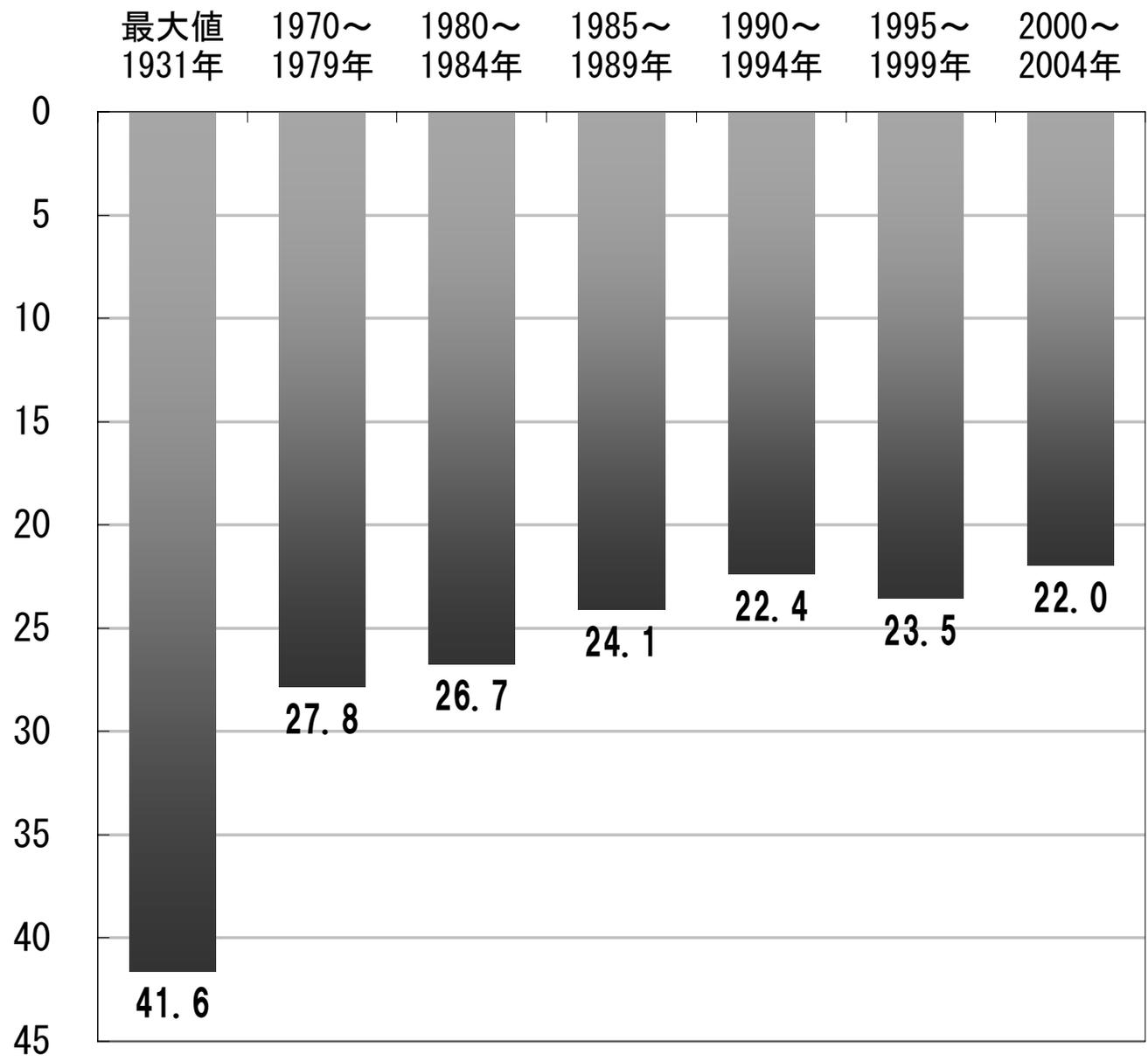
①来訪客数、②消費単価、③域内調達率

②・③を高めることで①の増による環境負荷を低減

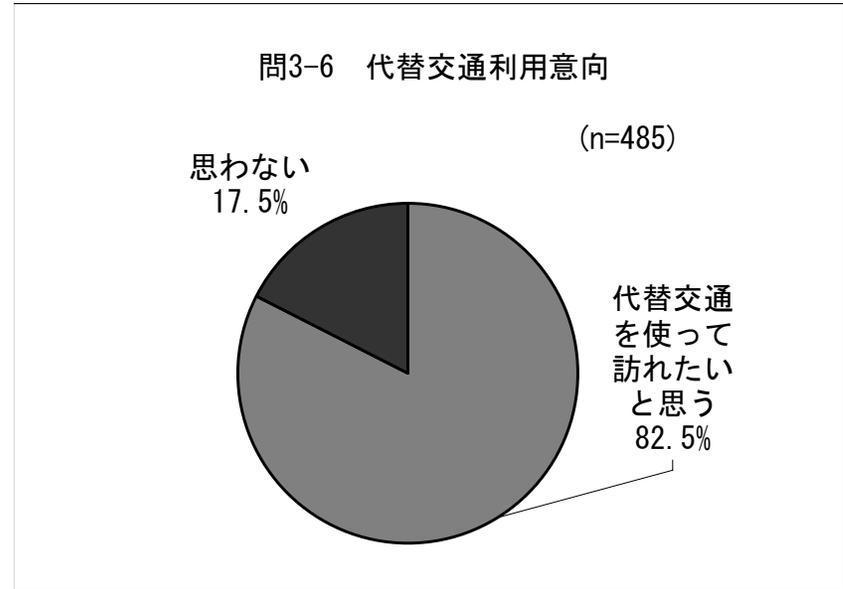
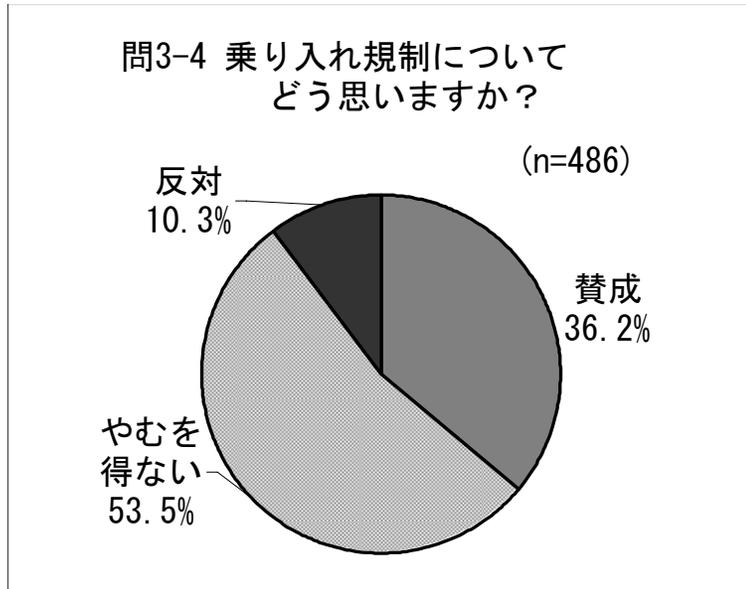
# 摩周湖の乗用車規制

- 摩周湖の環境問題（樹木の立ち枯れ、透明度の低下）
- 展望台への車の乗り入れ規制の声
- 観光事業者からは規制による収入減の不安の声
- 摩周湖の環境を守りながら、観光地として発展していく道筋は？
- 観光産業研究成果を活用して支援研究プロジェクトを展開（2006年～）
- 2007年6月に環境交通実験を実施

# 摩周湖透明度の推移(期間平均)



## 地域経済研究センターによる観光者調査(2006年夏、秋)



	賛成	やむを得ない	反対
町内での観光消費額	15,142円	13,156円	8,894円

## 釧大公大と弟子屈町が観光客に調査

# 摩周湖の車規制 87%容認

摩周湖の観光発展と自然環境の保全の両立を目指すため、弟子屈町と共同研究を進めている釧路公立大地域経済研究センター（センター長・小磯修二教授）は二十八日、摩周湖の観光客を対象に行った意識調査の中間結果をまとめた。町が検討している同湖展望台への自動車での乗り入れ規制については約九割が容認した。

町は昨夏から、摩周湖た。閉鎖期の十一月でもに乗り入れる年間一百万 実施する。

台におよぶバスや乗用車 「車の乗り入れ規制をを、ハイブリッドバスや どう思うか」との質問に、ロープウェイで代替する 対しては、「賛成」34・%などの検討を開始。本年 3%、「やむを得ない」度からは北海道運輸局の 53・5%、「反対」10%支援も呼び、来年度末ま で、87・8%が容認するで、具体的な実現可能性 結果となった。また、このを早めたいことについて ような町の施策提案につ

ても「賛成」やむを得ない」を合わせ約 81・% 日一八月二十六日に、摩 解が理解を示し、代替交通 同湖の展望台を訪れた観 となった場合でも81・5 光客四百人にアンケート %が摩周湖を訪れたいと 用紙を配布して実施し 希望した。代替交通の運

## 「代替交通でも訪問」81%

質の「妥当額」の平均金額は五百三十六円だった。同運輸局の支援による摩周湖エコ対策交通整備（本社へりから）

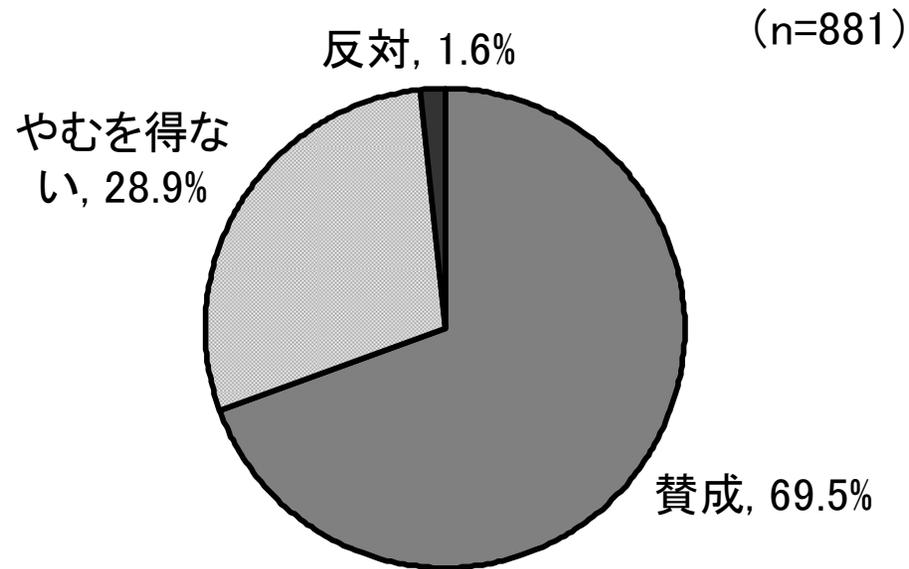


プロジェクト検討委員会 は十月二日に初会合を同 町内で開く。委員長を務める小磯教授は「調査では予想以上の理解が得られ、議論の重要な材料にできる」と話している。

87・8%の観光客が展望台への交通規制に理解を示した摩周湖「昨年10月



摩周湖の貴重な自然資源を将来にわたって保全し、次世代に引き継いでいくために、展望台への車の乗り入れを規制すること



観光実態、消費の科学的データや実践的取り組みの経験から、観光事業者などの意識変化と地域内連携が生まれてきている

# 観光産業研究の取り組みから

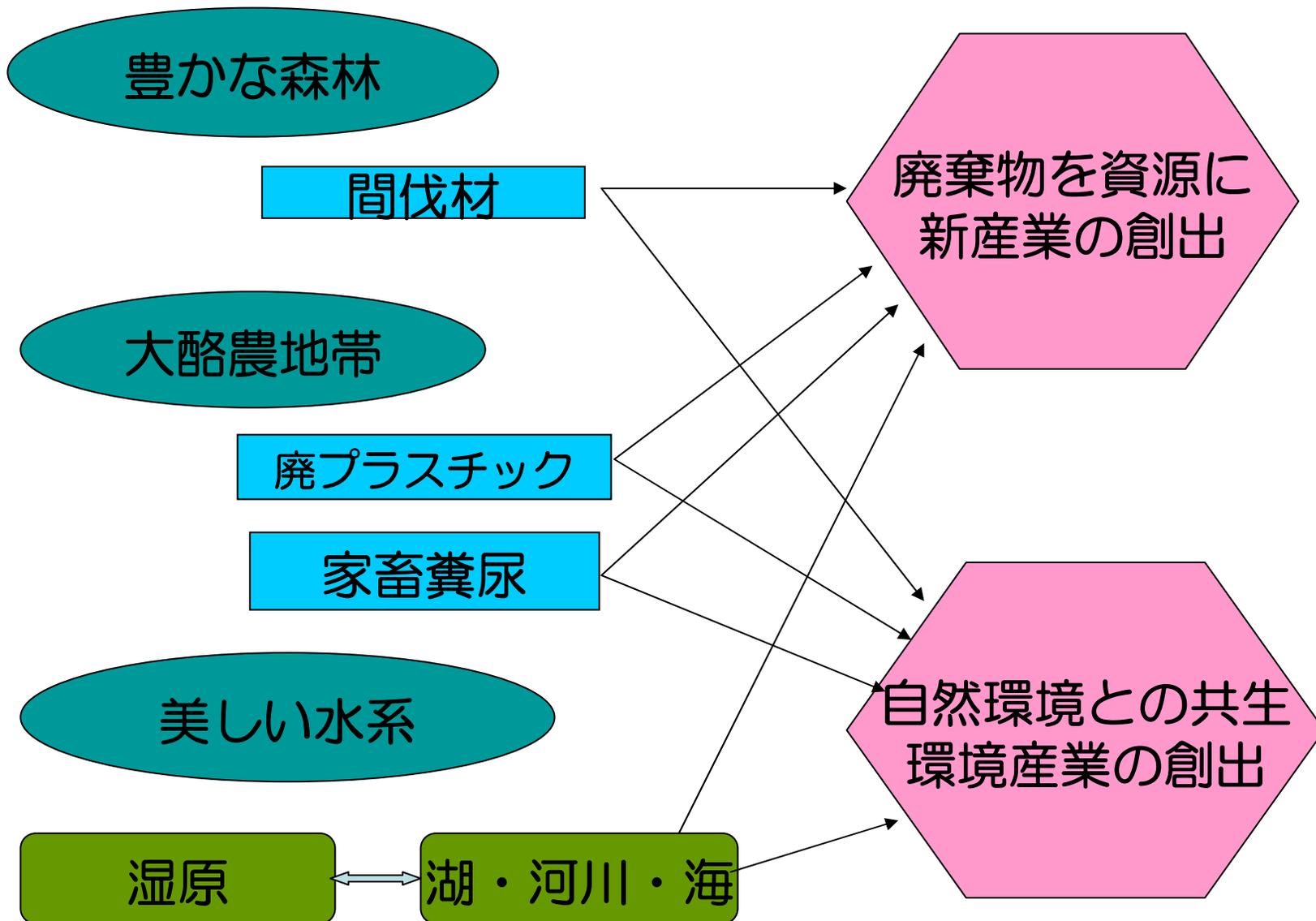
- 地域が自主的に動き出すためには、科学的、実証的な分析と分かりやすい情報提供が必要（地域研究の重要性）
- 長期的な視野での地域発展の可能性が理解されることによって、挑戦への意欲とあらたな地域内連携が生まれる

## 3 研究活動事例2

- 地域自らの力で、産業創出、雇用創出を目指す取り組み
- 釧路湿原を抱える標茶町における、地方発・大学発ベンチャーの起業
- 起業、企業経営から経験した、地域が自力で持続的な安定を図っていくための課題を解決していくためには

# カムイ・エンジニアリング(株)

- 2年間の地域経済研究センターにおけるゼロエミッション研究会の活動を経て、2002年4月設立
- 地域の環境問題を解決しながら、自力での産業、雇用創出につなげることを目標
- 5億円の初期投資で、環境ビジネスを展開
- 地域の環境問題の解決(廃棄物の資源化)
- 20人の新規雇用を実現



# 廃棄物、環境保全から新産業

# 民間共同出資で起業

茶 標

農業用プラスチックや間伐材などの地元の廃棄物を資源に新産業を生み出そうとする。豊後町で、民間の共同出資による株式会社カメイ・エシジニアリングの大橋武雄代表取締役社長、本社理事兼旭町が設立された。地元有馬町、別府公立大地域経済研究センター（小磯隆二センター長の協力）が助成して設立した「カメイ・エシジニアリング」は「研究」からの展開で、公共事業依存経済からの脱却が、廃棄物を地域資源に置き換え挑戦する。小磯センター長も個人として出資、取締役として経営に参画する。



廃棄物を地元資源に置き換え新産業創出に挑戦する大橋代表（左）と小磯公立大地域経済研究センター長

## 間伐材、牧草廃プラで複合材

資本金は1000万円、出資者は豊後町在住の大橋代表（丸福産業常務取締役）、熊谷銀行取締役（ラバンクリエイトくまがい代表）、佐藤正司（早稲店代表）、藤原利洋（藤原組代表）と、小磯公立大地域経済研究センター長が個人として加わり取締役も務める。

主な事業は、地元のカラマツ間伐材を粉末化し、笠簾ロールを覆うビニールの膜、プラスチックと化合する、耐久性の強い木質複合材「カメイウッド」の生産。耐久性と防水性が高いのが特徴。園芸用エクステリアや、屋外の水道などへの活用が期待され、岐阜県本社の研究所の技術協力を得る。

原料の牧草ロールの廃プラは、回炉では年間2000トン近く排出される多量の廃棄物。西小枝でしか処理できないため、処分は輸送コストも加わるが、同社では、現在の半分から3分の1程度の処分料で焼くことを目指す。

なお、地元農家の負担軽減にもなる。

また、同様に焼くのを資源に生産した焼灰（ロックス）で、水田で植物を育成し、樹により水質を浄化するシステムの開発による徳原や河川の浄化対策研究などを行う。今秋までに豊後町工業団地への工場建設着手を目指す。

豊後町育ちで、公立大地域経済研究センターによる、廃棄物の新産業活用「ゼロエミッション」の研究は2000年から始まり、昨秋、その取り組みが東京で発表され、全国的にも注目された。

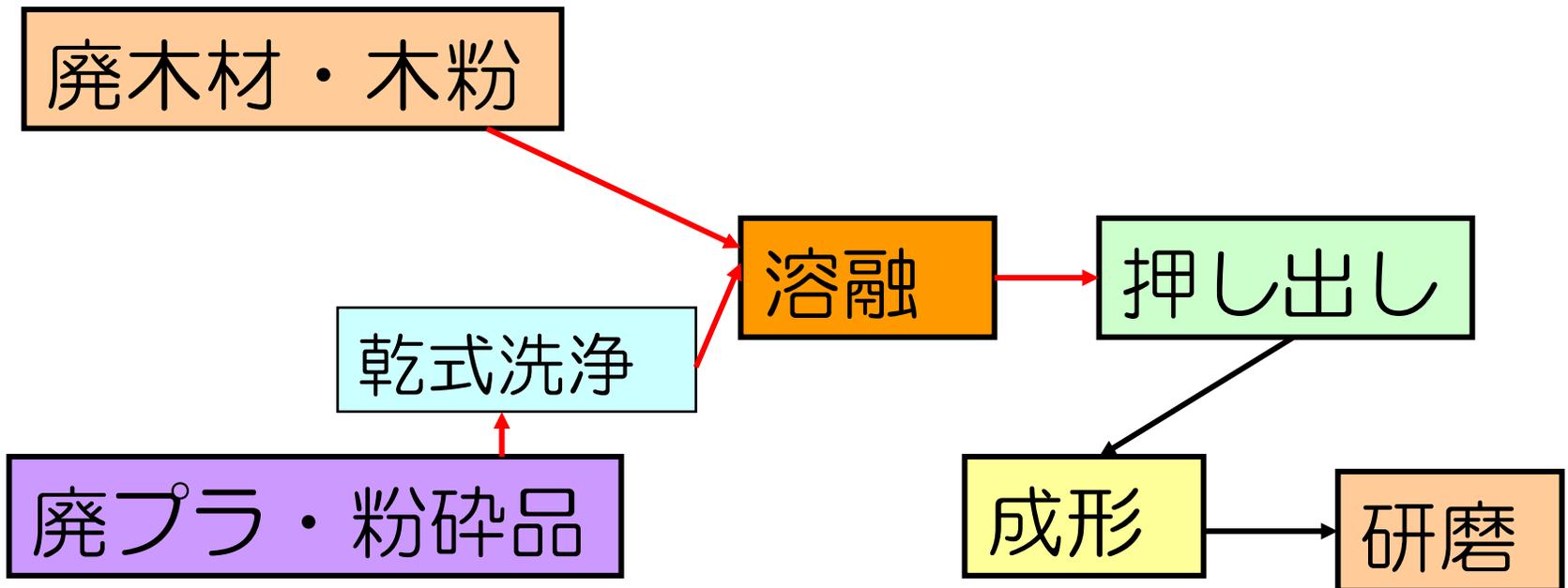
新会社創業について大橋代表は「公共事業依存には限界があり、このままでは先の光が見えない。地元のみで何かな産業を起さなければいけないのが緊急の思いだ。わたしたちが決意を示すことで、地域振興も挑戦が生まれてほしい」と。

また、出資者にもなった小磯センター長は「地域に対する新しい大学の

廃木材（間伐材、建設廃材等）  
＋  
廃プラスチック（農業用・一般廃プラ）  
↓  
高品質の木質プラスチック複合材の生産  
（カムイウッド）



# カムイウツの製法



# 牧草と廃プラスチック チックから複合材

## 標茶のベンチャー企業が開発

特許出願  
受理  
全国

標茶町の環境型ベンチャー企業「カムイエン」酪農家から排出される余剰の牧草と、牧草ロータ。同社によると、牧草など植物繊維質を資源された。すでに全国ルートの販売路も確保。酪



同社は、地元の建設業  
公共投資依存型からの脱  
却を目指して、川谷公彦大  
早稲盛産早稲系旨うり、



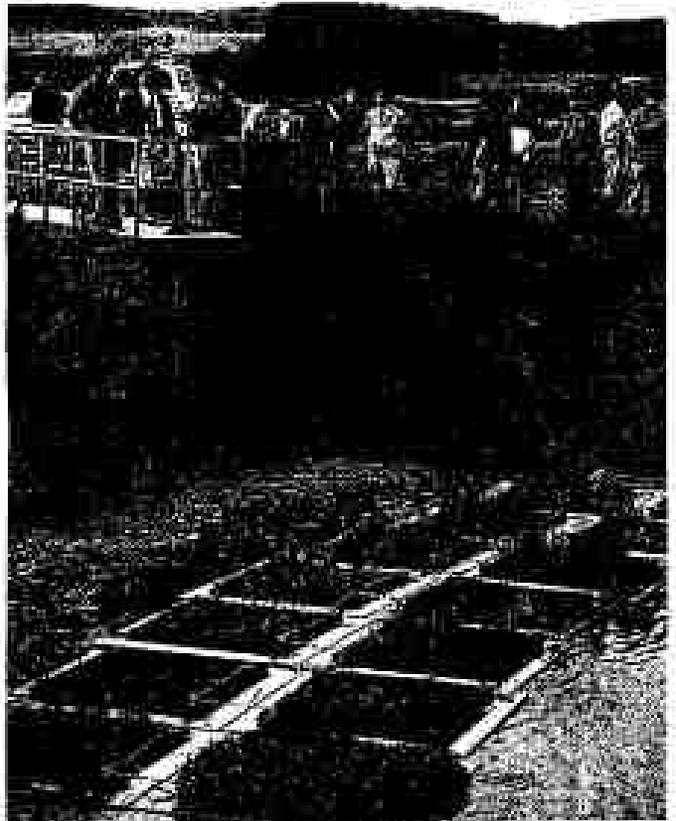
# 環境省の釧路湿原再生事業

## 標茶町茅沼地区の温泉排水水質浄化実験

# 地元ベンチャーと高校に依頼

## 28日からスタート

環境省が、釧路湿原再生事業に伴う標茶町茅沼地区の温泉排水の水質浄化実験を同町内で昨年より既に設立された地元ベンチャー企業「カムイエンジニアリング」(大橋直徳代表取締役社長)と標茶高校(古園操雄校長)に依頼し、28日から開始する。環境省の公共事業が地元のベンチャー企業に発注されるのは全国的にも極めて異例。また高校の事業への参画も道内ではまれ。湿原をフィールドにした、先進的な地元産学連携事業としても期待が高まっている。



## 産学官連携事業に期待

環境省がカムイエンジニアリングに事業を委託。温泉の環境汚染の懸念を「に生息するヨシ、クシロシ」などの4種の植物の根を浮かべ、根から浄化を

昨年10月、標茶町青成牧場で実施されたカムイエンジニアリングによる植物根を活用した水質浄化実験

3月末までにまとめ、新年度以降の再実験。または事業化を検討する。

環境省東北北海道地区自然保護事務所の島田敏男次長は「同社の資源の確保と環境保護を目的とした技術に注目した。地元の可能性を伸ばすため、また環境教育的効果も狙いとした取り組みにした」と期待を寄せる。

同社と標茶高校の水質浄化の実験は、すでに地元産学連携のモデルケースとして

中  
同社は、釧路公立大地球経済研究センターを拠点に研究を進めてきた地元経済界有志らが、環境

環境省がカムイエンジニアリングに事業を委託。温泉の環境汚染の懸念を「に生息するヨシ、クシロシ」などの4種の植物の根を浮かべ、根から浄化を

# 地域の資金循環

- 間接金融では得られない資金が、地域内から調達できた。
- 地域で稼いだお金の多くが外に出ている
- 「資金需要がない」は本当か
- 金融政策のあり方
- 産業政策と金融政策



# 独自の地域リサイクルシステム の構築

## ペットボトル・キャップの利用

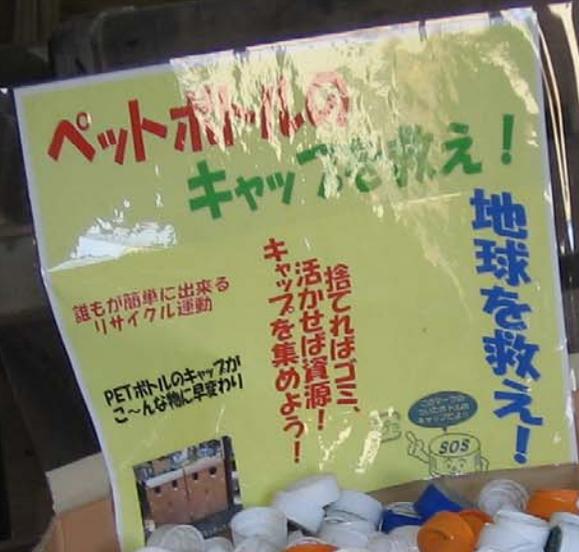
**ペットボトルのキャップを救え!**  
**地球を救え!**

誰もが簡単に出来るリサイクル運動

PETボトルのキャップがごみ袋に早変わり

捨てるのはゴミ、活かせば資源! キャップを集めよう!

SOS





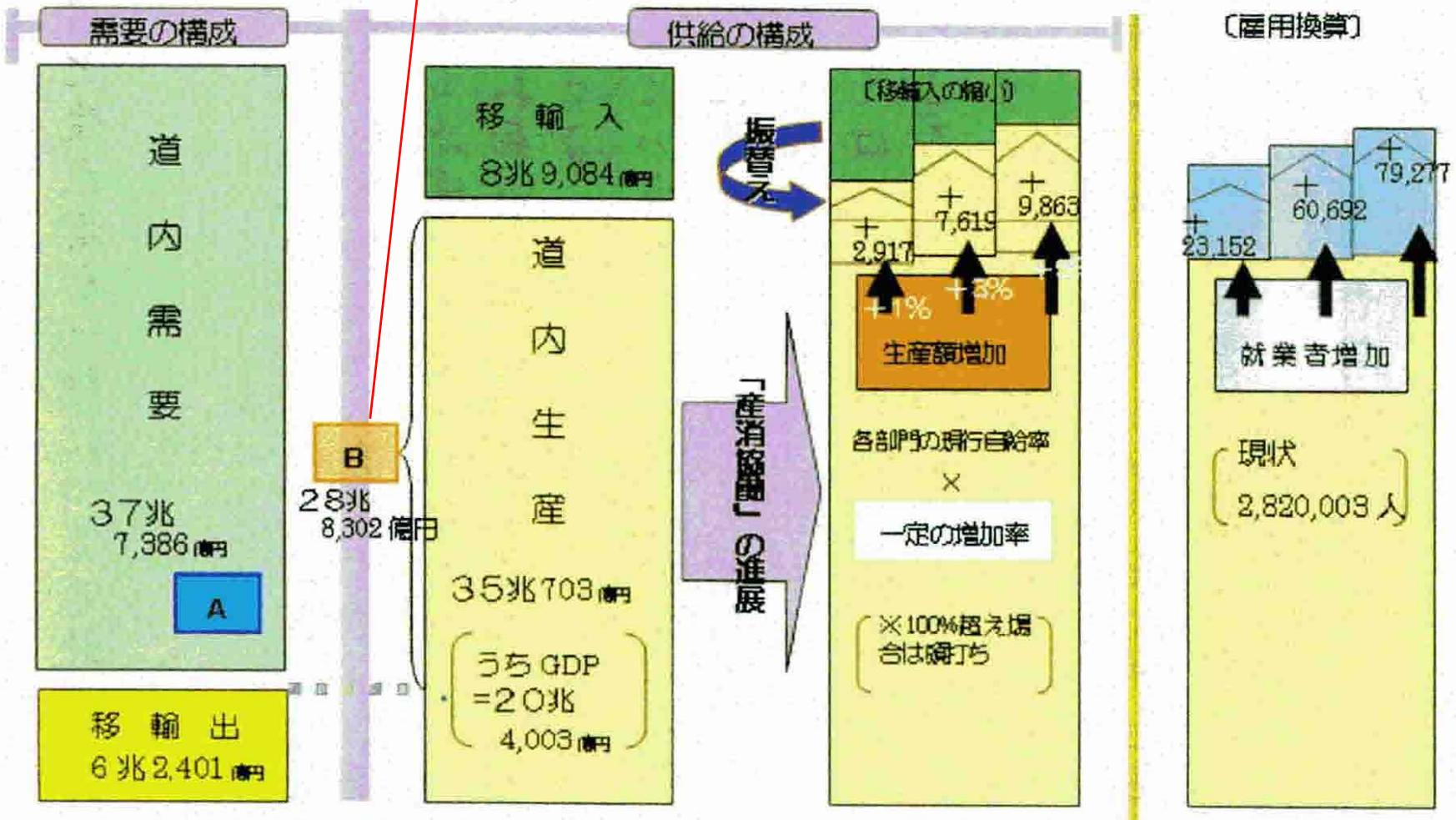
# カムイの経験から

- 技術発の産学連携政策スキームからニーズ発のスキームへ
- 地域連携による独自の廃棄物リサイクルの構築
- 標茶高校生の環境活動(実践的環境教育)
- 地域金融の課題(お金の地域循環による地域経済力の強化に向けて)
- 分権が必要だと感じる局面が多い

## 4 産消協働の取り組み

- 北海道の新たな取り組み(2004年～)
- 地産地消をすべての産業に
- 地域内の生産者と消費者が直接向き合うことで、地域の経済力を高めていく
- グローバル経済の下で、地方が目指す「もう一つの産業政策」

自給率:  $B \div A = 76\%$



部門(33部門)	建設投資 (百万円)	自給率	直接・一次生産 生産誘発	2次生産 誘発	総合生産 誘発	雇用誘発 数	部門(33部門)	投資額 (百万円)	自給率	直接・一次生産 生産誘発	2次生産 誘発	生産誘 発額	雇用誘発 数
耕種農業	0	0.638	26	60	86	15	耕種農業	0	1.000	63	182	244	41
畜産	0	0.945	8	30	38		畜産	0	1.000	20	70	90	
林業	0	0.821	40	6	46	4	林業	0	1.000	128	19	147	13
漁業	0	0.730	3	15	18	3	漁業	0	1.000	10	51	61	10
石炭	0	0.174	2	1	3	6	石炭	0	1.000	21	9	30	26
その他の鉱業	0	0.335	84	6	90		その他の鉱業	0	1.000	340	54	394	
と畜・肉・酪農品	0	0.678	10	42	52		と畜・肉・酪農品	0	1.000	23	94	118	
水産食料品	0	0.367	3	24	26		水産食料品	0	1.000	12	96	108	
その他の食料品	0	0.575	31	196	227		その他の食料品	0	1.000	86	482	568	
繊維	0	0.155	6	15	21		繊維	0	1.000	78	185	263	
製材・家具	0	0.451	188	9	197		製材・家具	0	1.000	488	46	535	
パルプ・紙	0	0.568	42	19	61		パルプ・紙	0	1.000	137	90	226	
出版・印刷	0	0.603	38	33	71		出版・印刷	0	1.000	99	98	197	
化学製品	0	0.151	14	14	27		化学製品	0	1.000	229	217	447	
石油・石炭製品	0	0.535	109	50	159	82	石油・石炭製品	0	1.000	275	151	426	280
皮革・ゴム	0	0.084	2	2	5		皮革・ゴム	0	1.000	48	45	93	
窯業・土石製品	0	0.697	444	8	452		窯業・土石製品	0	1.000	684	27	711	
銑鉄・粗鋼	0	0.835	33	0	33		銑鉄・粗鋼	0	1.000	265	23	288	
鉄鋼一次製品	0	0.280	69	1	70		鉄鋼一次製品	0	1.000	410	36	446	
非鉄金属一次製品	0	0.003	0	0	0		非鉄金属一次製品	0	1.000	154	27	181	
金属製品	0	0.491	410	12	422		金属製品	0	1.000	906	58	964	
機械	0	0.121	23	25	48		機械	0	1.000	293	383	677	
その他の製造品	0	0.256	56	17	73		その他の製造品	0	1.000	285	135	420	
建築・土木	10,000	1.000	10,076	39	10,115	811	建築・土木	10,000	1.000	10,117	69	10,185	819
電力・ガス・水道	0	1.000	172	153	325	8	電力・ガス・水道	0	1.000	299	260	559	15
商業	0	0.726	666	599	1,264	148	商業	0	1.000	1,140	1,193	2,332	281
金融・保険・不動産	0	0.978	399	803	1,202	37	金融・保険・不動産	0	1.000	605	1,166	1,771	55
運輸・通信・放送	0	0.834	621	346	967	72	運輸・通信・放送	0	1.000	964	645	1,610	119
公務	0	1.000	9	18	27	3	公務	0	1.000	18	28	46	4
公共サービス	0	0.989	95	300	395	241	公共サービス	0	1.000	183	447	630	380
サービス業	0	0.830	1,199	659	1,858		サービス業	0	1.000	1,740	1,180	2,921	
事務用品	0	1.000	20	9	29		事務用品	0	1.000	30	18	48	
分類不明	0	0.857	50	20	69	8	分類不明	0	1.000	101	53	153	17
合計	10,000		14,945	3,531	18,476	1,436	合計	10,000		20,252	7,635	27,887	2,059

100億円の公共投資が産消協働で展開されたら

「平成10年延長北海道産業連関表」等より推計

同じ消費額で43.4%の雇用増  
(=70億円の消費で左記の雇用を確保可能)

# 地域の自立的な発展に向けて

- ① 地域の発展可能性はある。与えられた政策に頼るだけでなく、地域発の発想による創造的な取り組みを
- ② 地域自ら考える力を。政策研究の場づくり、質の高い人材との連携と育成。
- ③ 地域の資源を見つめなおし、地域の中で向き合う仕組みを。(地域内循環、連携と信頼醸成による地域経済力の向上)
- ④ 分権の流れを有効に受けとめる戦略。長期的な発展シナリオに基づいた具体的な主張を。